

主な出来事

【内政】

- 11日、国民議会が初招集され、ムスタファ・ニアス AFP 党首が議長に再選された。
- 28日、国民議会にてトゥーレ首相が所信表明演説を行った。
- 2014年3月16日に予定されていた地方選挙について、6月への延期が発表された。
- 政府から「地方分権に関する第三施策」の内容が発表され、与党・市民社会も含めた議論が開始された。

【外政】

- 24日、ダカールで第17回西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)首脳会合が開催された。
- 25日、ダカールで西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)臨時首脳会合が開催された。

【経済】

- 14日、2014年当初予算が国会に提出された。予算規模は前年比7.94%増となる2兆7,320億Fcfa(41.6億ユーロ)。
- 14日、バ経済・財政相は、2014年にセネガルで初めてイスラム国債(スクーク)を発行する旨を発表した。同発行額は2億ドル分となり、用途はインフラ、エネルギー事業に割り当てられる。
- 9日付ゲイ観光・空輸相の発表によると、セネガル政府はセネガル・エアラインズ航空の資本を51%まで取得し再国営化した。
- 17日、採取産業透明性イニシアティブ(EITI)理事会は、セネガルを「候補国」として承認した。

【内政】

1 断水問題

9月12日以降、ルーガ県のクル・モマル・サール浄水施設における配管のひび割れによりダカール市及び周辺地域で断水が発生したが、応急処置により30日以降送水が再開していた。しかし、10月29日、同浄水施設での純正部品設置工事が開始されたため、一部の地域で断水が再び発生した(29日、Observateur)。

2 地方選挙の延期

- 9日、トゥーレ首相は2014年3月16日に予定されていた地方選挙の実施につき、地方分権改革の遅れを理由に「3か月未満のわずかな延期」を予定している旨述べた(9日、RFI)。
- 22日、サル大統領は与党関係者に対し、地方選挙を2014年6月に実施することを発表した(22日、Leuksenegal)。
- これに対してPDS, Rewmi, Bokk Guiss Guissなど野党が反対を表明している。一方、市民社会の一部からは十分な準備期間をとるべきであるとして1年の延期が求められている(24日、Soleil, Populaire, Quotidien)。

3 地方分権改革

- 22日、サル大統領は「地方分権に関する第三施策(l'Acte Trois de la décentralisation)」(当館注:1972年

と96年の地方分権改革に続く第三の改革)について野党を含む政界関係者及び市民社会から意見を求めるための協議を開始した。

- 22日、「地方分権に関する第三施策」について、サル大統領が与党関係者と会談を行った。改革の狙いとして、①国土の構成を単純化する(当館注:県の統廃合など)、②地方自治体により多くの裁量を与える、③国と自治体の間の財源の分配方法を近代化する、④すべての村落共同体を市に格上げすることで、農村部と都市部の格差を解消する、と説明した(23日、AFP)。
- 23日、「地方分権に関する第三施策」について、サル大統領が市民社会代表と会談を行った。市民社会の側から、幅広い議論とコンセンサスを求める旨の要望が寄せられた(24日、Soleil)。

4 首相所信表明演説

28日、国民議会にてトゥーレ首相が所信表明演説を行った。①喫緊の社会問題への対応と不平等の是正、②雇用を創出する成長を実現するための経済再生、③グッド・ガバナンスの強化及び地域開発を通じた法治体制の安定化を三本柱として掲げ、数値目標を含めた個別の公約が述べられた(29日、Soleil, Sud Quotidien)。

5 その他政治の動き

- 8日、ダカール市内でPDS等野党によるデモ行進が行われた。約2000人(警察の発表)が断水・停電等に抗議するとともに、ワッド政権時における公金横領の疑いで収監中のカリム・ワッド元大臣らの釈放を要求したが、大きな混乱はなかった。
- 11日、国民議会が初招集され、ムスタファ・ニアスAFP党首が議長に再選された(14日、APS, Leral)。

6 ダカール市内市場の移転・閉鎖など

- 25日夜、老朽化に伴う建物の崩落の危険から19日より閉鎖されていたサンダガ市場で火災が発生した。火元は不明(26日、APS)。怪我人等については報道されていない。
- サル・ダカール市長は、サンダガ市場の改築に加え、市内のティレーヌ市場とHLM市場(当館注:以前から設備の不備やスペースの不足のために火災や交通事故等が懸念されていたもの)の閉鎖を発表した(31日・1日、Quotidien)。

7 マッガルの法定祝日化

ムリッド教団が同教団最大の例祭であるマッガルを法定祝日とするよう政府に要請し(当館注:これまでは毎年大統領令により祝日化されていた)、これを受けてトゥーレ首相は速やかに法制化のための措置を開始する旨を発表した(29日、Walfadriji)。

8 グッド・ガバナンス

モ・イブラヒム財団が実施している、アフリカ諸国をガバナンスの質でランキングするモ・イブラヒム指数の2013年結果(52ヶ国中)は以下のとおり(カッコ内は前年比)(14日、モ・イブラヒム財団HP)。

カーボヴェルデ	: 2位	→	3位	(1ランク↓)
セネガル	: 16位	→	10位	(6ランク↑)
ガンビア	: 27位	→	22位	(5ランク↑)

ギニアビサウ :45位 → 46位 (1ランク↓)

【外政】

1 サル大統領の欧州議会出席

9日、サル大統領は欧州議会に出席し、NEPAD議長としてアフリカにおけるインフラ整備及びエネルギー分野の課題等について演説を行った(10日、Soleil)。

2 セネガル部隊のPKO参加

- 2日、国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への第9次隊派遣に向けて、セネガル警察部隊(9名)に対し国旗授与式が行われた。同部隊は平和維持活動、国連部隊の宿舎及び輸送車両の警護にあたることとなっている(2日、Leral)。
- 13日、正体不明の武装集団による車両への攻撃のため、国連AUダルフルール派遣団(UNAMID)のセネガル人要員3人が死亡、1人が負傷した(13日、APS)。

3 国連人権理事会

21日、第17回国連人権理事会においてセネガルに関する普遍的・定期的レビュー(UPR)が開催され、女性と子どもの人権擁護への取組が評価される一方で、同性愛者、またストリートチルドレン及びタリベ(当館注:路上で物乞いを行うイスラームの児童信徒)の人権状況につき懸念が表明された(22日、Quotidien)。

4 UEMOA首脳会合

24日、ダカールで第17回西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)首脳会合が開催された。マリ情勢の正常化及びトーゴ国民議会選挙の平和裏な実施を歓迎するとともに、ギニアビサウ情勢の好転への期待が表明された。また平和・安全保障分野においても、加盟国の共同行動を可能にする制度づくりが議論された。経済面では、対外共通関税および域内共通税の導入が議論された。

5 ECOWAS臨時首脳会合

25日、ダカールで西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)臨時首脳会合が開催された。対外共通関税及び域内共通税、EU・ECOWAS間経済連携協定、西アフリカ通貨統一プログラムなどについて議論された。

6 ミレニアム開発目標の達成状況

国連はセネガルにおけるミレニアム開発目標の達成状況、特に安全な水の供給、HIV/エイズ対策、初等教育における就学率の向上(男女とも)に満足を表明したが、貧困削減については不十分であると指摘した(23日、APS)。

7 各国新大使による信任状捧呈

- ママドゥ・ボー・ケイタ新ギニア大使がサル大統領に信任状を奉呈した(25日、Soleil)。
- 29日、ブルキナファソ、キューバ、北朝鮮、日本、クウェート、カタールの新大使がサル大統領に信任状を

捧呈した(30日, Soleil, Seneweb)。

【経済】

1 予算

- 2014年当初予算案(14日, Observateur)

2014年当初予算が国会に提出された。概要は以下のとおり。(14日, Observateur)

予算規模: 2兆7,320億 Fcfa(41.6億ユーロ)となり, 前年比7.94%増。

公共投資予算: 9,420億 Fcfa(14.4億ユーロ)となり, 前年比3.25%増。

公共投資予算の内訳: 農村開発(農道整備, 農村電化, 給水設備), 生活保護手当, 起業家向け投資基金(FONGIP), 中小企業産業向け金融基金(FONSIS), 洪水対策(10ヵ年計画, 住民移転), インフラ(道路整備・有料道路延長)等。

2 金融

- 2014年, イスラム国債(スクーク)発行(14日, Jeune Afrique)

経済・財政省及びイスラム開銀グループ・イスラム民間開発公社(SID)は, 2014年に2億米ドル分のイスラム国債(スクーク)を発行する旨発表。用途はインフラ, エネルギー事業。湾岸諸国からの資金調達をすることで資金源の多様化を図る。

(当館注: セネガル・イスラム銀行の説明によれば, 資金提供者(スクーク購入者)は, 資金調達者(スクーク発行国)が実施する収益性を見込める公共事業に対して直接投資する。資金調達者は, 資金提供者に対し元本及び事業から生じた収益・報酬を支払う義務が生じる。スクーク発行国の会計上は, 直接投資に計上され債務扱いにはならない。また, 利子の概念はない。)

3 ビジネス環境, 企業の動向

- 2012年企業・協会実態(7日, Le Soleil)

国立人口統計局(ANSD)は, 2012年の企業・協会実態(RNEA)調査にかかる結果を発表した。

① 企業・協会数: 34.3万社(団体)。

② 州別分布割合: ダカール州は全体の65%(22.5万社・団体)。ティエス州は12.9%(4.4万社・団体), サン・ルイ州, ジュルベル州, カオラック州は5%未満, ルーガ州2.8%, ジガンシヨール州2%等。

③ 登録形態別割合: 個人事業主は84.5%。法人は15.5%となり, 内訳は経済利益グループ(GIE)45.7%, 有限会社(SARL)40%。また, 株式会社(SA)はダカール州のみ(1.5%)。

- Doing Business ランキング(29日)

世銀グループ・国際金融公社(IFC)による Doing Business(ビジネス環境整備指標)ランキングの2014年結果(189カ国中)は以下のとおり。(ランキングは本年5月時点のデータに基づいたもの。)

国名	2013年	2014年	前年比	備考
カーボヴェルデ	128位	121位	7ランク↑	事業設立 : 63ランク↑
ガンビア	148位	150位	2ランク↓	建設許可取得: 17ランク↓

セネガル	176 位	178 位	2 ランク ↓	契約執行	:16 ランク ↓
ギニアビサウ	180 位	181 位	1 ランク ↓	不動産登記	:13 ランク ↑

4 エネルギー

- セネガル川流域開発機構(OMVS)(1972 年設立。加盟国:ギニア, マリ, モーリタニア, セネガル)による水力発電計画 (19 日, Le Soleil)

短期計画:域内において, 水力発電による電力供給量は, 現在の 206Mw から 2018 年までに 400Mw まで引き上げる。

中期計画:2025 年までにダム 4 基(Koukoutamba, Boureya, Gourbass, Badoumbe)を建設し, 水力発電による全体発電量の合計を 900Mw まで引き上げる。

- ガンビア川流域開発機構(OMVG)(1978 年設立。加盟国:ガンビア, セネガル, ギニア, ギニアビサウ)による水力発電計画(30 日, APS)

2018 年までに, ①セネガル・サンバンガロウにおけるダム建設(128Mw)(3.4 億ユーロ), ②国際送電線(225 KV, 1,677 km 以上)及び変電所 15 箇所設置(5 億ユーロ)の工事を実施する旨発表した。

- 南ア・エスコム電力公社がダム運営・維持契約更新(3 日, Le Soleil)

セネガル川流域開発機構(OMVS)及び南ア・エスコム電力公社は, マリ南西部のダム 2 基にかかる運営・維持契約(10 年間)を更新した。対象となるダムは, マナンタリダム(2002 年始動)及びフェローダム(2013 年 6 月始動)であり, セネガルへの電力供給量は計 75Mw となる。

- 2011 年, 停電によるビジネスへの影響調査(12 日, Senepius)

ダカール大学ビジネス・投資環境研究基金(CIEA)が, 4 州(ダカール, サンレイ, カオラック, テイエス)内の企業を対象に, 停電の影響を調査したところ, 結果以下のとおり。(対象年:2011 年, サンプル数:528 社)

- ① ひと月の平均停電回数は 26 回, 平均停電時間は 2 時間 15 分。
- ② 停電に起因する年間売上高の損失率は 5.1%。中小企業は 1,010 万 Fcfa(1.5 万ユーロ), 大企業は 3.5 億 Fcfa(53.4 万ユーロ)の損失となる。
- ③ 停電を「大きな障害」と認識している企業は, 全体の 57%。右の数字は, アフリカ平均(50.3%), 世界平均(39.2%)を上回る。

5 輸送

- ブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の進捗状況(9 日, Le Soleil)

ゲイ観光・空輸相は, 2007 年 4 月に工事を開始したブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の工事進捗状況につき, 建物約 60%, 空港全体は約 70%と発表した。開港は(当初予定していた 2012 年から遅れ)2014 年 12 月の予定である旨述べた。

- セネガル・カナリア諸島間フライト就航(9 日, Dakaractu)

観光シーズン(10 月～翌 3 月)到来に伴い, 今月 14 日から, 毎週月曜, ビンター・カナリア航空(本社: 西カナリ

ア諸島)が就航する。

- セネガル・エアラインズ社国営化(29日, L'Observateur, 29日, Le Soleil)

ゲイ観光・空輸相は、再建を検討していたセネガル・エアラインズ社(2011年設立)に関して、同社の資本を31%から51%まで追加取得し、国営化した旨発表した。

6 農業

- 砂漠バッタの発生(8日, Pressafrik)

ジュルベル州ンバケ内落花生畑において、砂漠バッタが発生した旨被害届が出ている。なお、セネガルは過去4回被害にあっており(1957年, 1988年, 1993年, 2004年), 1988年の被害は最も深刻であった。2004年は北部7州が被害を受けた。

- 綿の生産高及び購入価格(15日, Jeune Afrique)

主な綿の栽培地であるセネガル南東部タンバクンダ州において、降水量が充分だったことから、開発繊維公社(Sodefitex)等による本年の綿生産高は、3.5万トンとなった(前年比8%増)。なお、購入価格(1Kg)は、2012年は170 Fcfa, 2013年は255 Fcfa(前年比47%増)である。

- 落花生購入価格(24日, APS)

農業・農村施設省は、本年の落花生購入価格(1Kg)を150 Fcfa(前年比40 Fcfa減)と発表した。

7 鉱山

セネガル、採取産業透明性イニシアティブ(EITI)候補国へ(18日, Wal Fadjri)

17日、採取産業透明性イニシアティブ(EITI)理事会は、セネガルを「候補国」として承認した。

(当館注: EITIは多国間協力の枠組みであり、資源(石油・ガス・鉱物)開発に関わる採取産業から、資源産出国政府への資金の流れの透明性を高め、責任ある資源開発を促進する。実施国は予備基準を満たすと「候補国」となり、その後2年半以内に認定基準を全て満たすと「遵守国」となる。現在、候補国は16カ国(内アフリカ7カ国)、遵守国は25カ国(同15カ国)。)

8 経済協力関連

- 韓国(3日, Le Soleil, 11日, Sud)

2日、サル大統領、トゥーレ首相、アイダール漁業・海洋相、ディウフ水力・衛生相は、韓系ドンウォン・グループが2011年末に買収したアフリカ缶詰企業(SCA-SA, 旧ツナ缶詰産業公社SNCDs)による発電機付冷凍施設19棟、冷凍車61台の引渡式に参加した。サル大統領からは、韓国に対し、国民が新鮮な魚(特に動物性たんぱく質)を食べられる旨感謝が示された。また、セネガル政府は、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金(EDCF)の支援を受けダカール・ジガンシヨール間の船を2隻建設している。1台目は9月中旬に釜山からダカールに向けて出港済みであり、2台目は建設中である。

- アフリカ開銀

① アフリカ開銀にて、日本及びオーストリアが出資している「アフリカ民間セクター支援のための信託基金

(FAPA)」の贈与契約(28.5万米ドル)にかかる署名式が開催され、ボロ・アフリカ社が署名した。同社はセネガル及びガンビアにて中小企業の信用力情報を提供するビジネスを実施する。(18日, Seneweb)

② アフリカ開発銀行は、セネガルに対する女性及び若年層雇用支援として借款188億FCFA(2,900万ユーロ)を発表した。農村部及び都市周辺部において1.5万人の雇用を創出する。(24日, Le Soleil)

● OPEC国際開発基金(OFID)及びアフリカ経済開発アラブ銀行(BADEA)(13日, Seneweb)

セネガル政府及びOFIDは、ワシントンで開催されたIMF・世銀年次総会のマージナルにて、道路修復用借款45億Fca(686万ユーロ)に署名した。右はOPEC国際開発基金(OFID)及びアフリカ経済開発アラブ銀行(BADEA)の共同事業であり、工事対象区間はティエス州ジョール・ファティック州サンバディア間(20Km)。